

かごしま 市議会だより

2012 No.318

平成24年 8月 1日
編集・発行 / 鹿児島市議会
☎099-224-1111(市役所代表)
☎099-216-1454(政務調査課直通)
<鹿児島市議会ホームページアドレス>
http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html

第1回臨時会

第2回定例会

星ヶ峯みなみ台の土地購入費などを含む
平成24年度一般会計補正予算可決
新たな議会構成で始動
—議長に飯屋秀一氏、副議長に森山きよみ氏を選出—



(ウォーターフロントコース)

さあ出発！観光スポットを巡る小旅行

～海とイルカがモチーフのカゴシマシティビュー～

～目次～

連載

市議会
あんな話 こんな話
～第3話～

4面

第1回臨時会および第2回定例会の概要、議決された主な議案の要旨

1面

個人質疑から

2～4面

委員会から

4面

議案等に対する各会派等の
表決態度

5面

委員会の構成

5面

鹿児島市議会議員
新しく選出された50人

6面

【第1回臨時会】

議員改選後、初めての議会となる平成24年第1回臨時会は、5月15日から18日までの4日間にわたって開かれました。

この臨時会では新しい正副議長を選出、常任委員会等の委員の選任ならびに議会選出各種役職の選任を行いました。

また鹿児島市税条例の一部を改正する条例の専決処分を承認するとともに、監査委員の選任2件について同意しました。

【第2回定例会】

平成24年第2回定例会は、6月12日から29日までの18日間にわたって開かれました。

この定例会では、星ヶ峯みなみ台の土地購入費などを含む「平成24年度鹿児島市一般会計補正予算（第1号）」や鹿児島市立科学館改修展示物工事に係る「工事請負契約締結の件」など議案18件を議決しました。

議決された主な議案の要旨

【第1回臨時会】

▼専決処分の承認を求める件
・地方税法の一部改正に伴い、地方自治法の規定に基づき、鹿児島市税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、同法の規定により、これを議会に報告し、承認を求めるもの
▼監査委員の選任について同意を求める件（2件）
・わきた高徳氏 ・井上 剛氏

【第2回定例会】

▼鹿児島市国民健康保険条例一部改正の件
・地方税法の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税における東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡制限の延長の特例を創設するとともに、条文の整理をするもの
▼工事請負契約締結の件
・鹿児島市立科学館改修展示物工事
▼鹿児島市税条例一部改正の件
・地方税法の一部改正に伴い、個人市民税における公的年金等所得者に係る申告制度の見直し等を行うとともに、下水道除害施設に係る固定資産税の課税標準の特例割合を定めるもの
▼自動車購入の件
・高規格救急自動車2台を購入するもの
▼鹿児島市火災予防条例一部改正の件
・対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、電気自動車等の急速充電設備に係る基準を定めるもの
▼平成24年度鹿児島市一般会計補正予算（第1号）
◎主な内容
・児童クラブ施設整備事業
・介護老人福祉施設等整備費補助金
・星ヶ峯みなみ台土地購入事業
▼教育委員会委員の任命について同意を求める件
・窪田 修氏
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
・下町和三氏 ・永山恵子氏 ・野間口美智子氏
・大迫みちよ氏 ・岩佐睦美氏

個人質疑から

第1回臨時会では1人、第2回定例会では21人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。質疑者は下記のとおりです。

- | | | |
|--------------------|-------------------|---------------------|
| 平山たかし議員(無所属) | 田中良一議員(自民みらい) | 霜出佳寿議員(自由民主党維新の会) |
| 桂田みち子議員(日本共産党) | 大園たつや議員(日本共産党) | ふじくぼ博文議員(社民市民フォーラム) |
| 小森こうぶん議員(自由民主党新政会) | しらが郁代議員(公明党) | 園田裕之議員(自民みらい) |
| 小川みさ子議員(無所属) | 鶴園勝利議員(自由民主党維新の会) | 大園盛仁議員(維新さつまの会) |
| 上田ゆういち議員(公明党) | 堀純則議員(自由民主党) | わきた高德議員(自由民主党維新の会) |
| たてやま清隆議員(日本共産党) | 井上剛議員(自民みらい) | のぐち英一郎議員(無所属) |
| 片平孝市議員(民主市民クラブ) | 米山たいすけ議員(維新さつまの会) | ふじた太一議員(民主市民クラブ) |

インターネット録画放映(アクセス方法)
市議会トップページ → インターネット議会中継・録画

第1回臨時会における個人質疑

土地に係る税の負担調整措置の見直し

問 地方税法の一部改正に伴う市税条例一部改正のうち、一般住宅地に対する固定資産税および都市計画税への影響内容と、影響を受ける土地の筆数および影響額は、

答 これまで、前年度の課税標準額が、当年度の評価額に住宅用地特例率を乗じた額に対して、80%以上の割合にある負担水準の高い住宅用地については、特例により前年度の課税標準額に据え置かれていた。

今回の法改正は、この負担水準を平成24、25年度の2カ年は90%以上に引き上げ、26年度には特例を廃止するものであり、市税条例も同じ内容で改正している。

このことに伴い、24年度の税額に影響を受ける土地は、固定資産税が約13万6000筆、都市計画税が約1万9000筆であり、影響額は、固定資産税が約1億3500万円、都市計画税が約1億5000万円、合計は約2億8500万円である。

第2回定例会における個人質疑

原発事故に対応できる専門アドバイザー委員の設置

問 危機管理の専門家については、必要な場合は防災専門アドバイザー委員を新たに委嘱することも含め充実させたいとの方針が示されているが、その方針に照らし合わせると、原子力と放射能について知見を持ったアドバイザー委員を設置すべきでは、

答 これまで本市では、防災に

関して専門的な見地から意見をいただくため、火山や風水害などに関する有識者を「鹿児島市防災専門アドバイザー委員」として、委嘱してきた。

これと同様に、原子力防災についても、さまざまな課題に対する検討に際して、専門家の意見を反映することが有意義であると考えられていることから、新たに原子力防災に関する有識者をアドバイザー委員として委嘱することを検討している。

九州電力との安全協定

問 原子力災害の被害規模の予想は。また、九州電力との安全協定の締結の検討は。

答 現在、本市においては、地域防災計画の「原子力災害対策編」の策定作業を進めている段階であるが、国において、UPZ(緊急時防護措置準備区域)を30キロとする考え方が示されているので、同様の被害規模を想定した計画を策定したいと考えている。

また、九州電力との安全協定については、原子力事故等の非常時において、必要な情報を迅速かつ確実に入手する体制を確保する観点から必要であると考えており、現在、本県や他県の協定を比較検討するほか、関係者ならびに関係自治体と情報交換するなど、締結すべき内容について検討を行っている。

原発の安全保障と川内原発の再稼働

問 原子力規制組織で原発の安全が保障されるのか。また、川内原発を再稼働させてはならないと明確な姿勢を示すべきと考えるが、市長の見解は。

答 原発事故は、ひとたび発生すると、国民生活に計り知れない影響を与え、その收拾には人知を尽くしても莫大な労力が必要となるものであることから、現在、国において設置の議論が行われている原子力規制組織においては、最新の科学的・国際的な知見に基づき、最大限の安全側に立った厳格な原子力規制行政が進められる必要があると考えている。

また、原発の再稼働については、住民の安全性を確保することが最優先されなければならないが、その安全性が担保されない限りは再稼働すべきではないと考えている。

通学路の交通安全の確保

問 過去5年間の児童生徒の通学途上における交通事故の状況は。また、文部科学省から出された「通学路の交通安全の確保の徹底について」という通知を受けての対応は。

答 交通事故発生件数は、平成19年度22件、20年度18件、21年度15件、22年度17件、23年度20件である。また、事故の程度は、骨折19件などで、死亡に至るような重大事故は発生していない。発生場所は、横断歩道上や歩道と車道の区別のない道路が多く、原因は、運転手の前方不注意、児童生徒の飛び出しや自転車のスピードの出し過ぎなどである。

文部科学省の通知を受けての対応としては、8月末までに学校ごとに危険箇所を調査した上で、道路管理者や地元警察署等と合同点検を行い、安全対策が必要な箇所については点検後、1カ月以内に対策案を作成し、道路管理者や警察署等に対して要望を行う予定である。

玉龍中高一貫教育の成果と課題

問 本年3月に卒業した玉龍中高一貫教育校第1期生の進学状況は。また、中高一貫教育の成果と課題は。

答 同校の進学状況については、いわゆる難関大学や学部への合格者数が増加し、進学先も多様化している。

成果としては、高校入試に影響されない計画的な教育活動により生徒一人一人の実態に応じて個性を伸ばしていくために、きめ細かなサポートを行うことができ、さらに、体育祭や文化祭など、異年齢集団による中高一体となった特色ある学校行事や部活動が展開されていることなどが挙げられる。

これらのことから、生徒一人一人の学力向上と、豊かな人間性の育成が図られていることは評価できるものと考えている。課題としては、高校入試がないことによる中学3年時の中だるみ対策や、一人一人の生徒の実態に応じた学習指導等を、今後もさらに充実させていくことなどがあると考えている。



玉龍中高一貫教育校

市議会議員選挙を振り返って

本年4月に実施された鹿児島

島市議会議員選挙の投票率が、過去最低を更新し、47.83%であったことについての感想は。

答 近年、全国的に政治離れ、選挙離れがあると指摘され、投票率は低下傾向にある。そのような中、今回の選挙においては、従来の啓発手段に加え、特に若者の投票率向上を図る観点から、投票立会人に大学生や若者を起用したほか、コンビニエンスストアの327店舗において、POSレジ画面を使った広告を初めて実施するなど、これまで以上に選挙啓発に取り組んだが、結果として投票率がこれまでで最も低かったことは、大変残念であったと考えている。

SNS(ソーシャルネットワークワーキングサービス)の活用

問 第二次鹿児島市地域情報化計画の達成状況は。また、広報手段としてSNSを活用する考えは。

答 同計画は、平成20年度から24年度までの5カ年を計画期間とし、これまで、ワンストップ窓口や電子申告システムの導入など、ICTの利活用による業務の効率化や市民サービスの向上などを図ってきている。

計画期間の最終年度となる本年度は、コンビニ交付システムの構築に着手するなど、計画に掲げた88項目のうち84項目が実施済みまたは実施に向けて取り組んでいる状況である。

SNSについては、本年度策定の第三次地域情報化計画の中で、他都市等の事例も踏まえながら活用策を検討していきたい。

解説 SNS

インターネットを通じて人と人とのつながりを促進し、コミュニティの形成を支援する会員制サービス。

サービス付き高齢者向け住宅

問 サービス付き高齢者向け住宅の現状と拡大の見通しは。また、施設ができた後の継続的な生活環境の実態調査についての考えは。

答 同住宅については、平成23年10月に登録制度が開始され、24年5月末現在、本市では10件の登録を行っている。今後、高齢者が急速に増加することが見込まれており、同住宅は、高齢者向けの住まいを適切に確保するという重要な役割を担うことが期待されていることから、国および本市が実施している建設費補助と併せ、税制の優遇措置により、新たな供給の促進が図られるものと考えている。また同住宅は、高齢者の良好な居住環境の確保が求められており、継続して基準に適合していることを確認することとなったことから、今後、登録事業者に対して、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、定期的な報告を求めることとしており、福祉部局とも連携を図りながら適切に対応していきたい。

安心快適住宅リフォーム支援事業

問 安心快適住宅リフォーム支援事業の第1回目の申込状況を受け、市民の期待と地域経済効果および2回目の募集に向けての市長の思いは。

答 1回目の募集では、「高齢者等世帯支援リフォーム」が初日に予定件数に達するなど大きな反響があり、同事業に対する大きな期待を感じている。また、地域経済効果としては、補助金交付額の約11倍の工事量に

つながり、経済波及効果は約18倍に及ぶと試算しており、新たなリフォーム需要が喚起され、厳しい経営状態にある地元業者の支援につながるかと考えている。

今後は、2回目の募集に向け、多くの市民の方々が同事業を活用できるように、さらなる周知等に努めるとともに、制度を利用した業者へのアンケートをもとに、一部見直しを行うなど、さらに使いやすい制度となるよう取り組んでいきたい。



1回目の受付風景

HTLV-1の感染予防対策

問 HTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス1型)の感染予防に取り組む市長の考えは。

答 HTLV-1は、成人T細胞白血病などの疾病を引き起こすことがあるが、主な感染経路である母乳を介した母子感染の予防対策を講じることにより、感染のリスクを低減できるとされている。このようなことから、本市においては、妊婦健康診査や保健所で抗体検査を実施し、適切な相談・指導を行うことにより、感染予防と不安軽減に努めているところである。

今後とも、国の総合対策に基づき、国、県、医療機関、患者団体など関係機関と密接に連携しながら、HTLV-1対策に取り組んでいきたい。

高齢者地域見守りサポート事業

問 高齢者地域見守りサポート事業の概要、事業費および今後のスケジュールは。また、個人情報への取り扱いに対する見解は。

答 同事業については、見守りが必要な高齢者を把握するため、介護・医療・福祉サービス等を受けていない75歳以上の高齢者を抽出し、そのデータを民生委員と地域包括支援センターに提供するものであり、事業費は約240万円です。平成24年度中に情報提供できるよう取り組んでいく。また、個人情報への取り扱いについては、守秘義務が課せられている民生委員と地域包括支援センターに情報提供を行うこととしているが、本人から同意を得られた場合には、町内会や老人クラブなどの団体にも随時、情報提供していきたいと考えている。

福祉避難所の指定を

問 本市における福祉避難所の開設に係る判断基準と運営上の課題は。また、設備の整った民間施設との協定締結による福祉避難所の指定を早急に行うべきと考えるが、見解は。

答 福祉避難所は、指定避難所に避難された高齢者や障害者などを要援護者の避難生活が長期化し、医療福祉面の支援が必要と判断される場合に、福祉避難所班長を配置し、開設することとしているが、その運営にあたっては、要援護者を支援するための人材の確保や介護用品の調達が重要であることから、福祉施設、医療機関等との連携を密にすることが課題であると

考えている。また、民間の福祉施設との協定締結による福祉避難所としての指定については、民間の福祉施設などでは、物資・器材、人材が整っていることから、今後、関係機関等と協議するなど、対応していきたい。

保育所待機児童解消に向けての課題と取り組み

問 本市の待機児童数の状況は。また、待機児童の解消に向けた今後の課題と取り組みについての見解は。

答 本市の待機児童数は、平成23年4月が85人、10月が698人、24年4月が177人となっている。今後については、昨今の経済状況や女性の社会進出による共働き世帯の増加等により、今後も保育需要の増加は続くものと考えられるため、待機児童の状況や地域ごとの保育需要等の分析を踏まえ、必要な地域において、既存保育所の定員増や認可外保育施設の認可化など、定員増目標値を上回る取り組みを検討していきたい。

乳幼児医療費助成制度

問 乳幼児医療費助成制度における現物給付実施についての課題と必要性に対する、市長の見解は。

答 同制度における現物給付の導入については、県からの補助金や国民健康保険に対する国からの療養給付費等負担金などが影響を受けるなど、さまざまな課題があるが、同制度は、子育て支援を推進するための重要な施策の一つであると考え、平成25年度から対象年齢枠の大幅な拡充を行うこととしたところである。

また、給付方法については、県の補助事業でもあることから、今後、県市長会等を通じて要望していきたい。

ワンコインでのごみ出し代行サービスの導入

問 八代市シルバー人材センターが実施しているワンコインがいきサポート事業の本市での導入に向けて、関係団体との協議経過と現状は。

答 本市シルバー人材センターに対しては、平成23年6月、同事業のさらなる調査、分析を依頼するとともに、これまで、同事業の実施可能性等について協議を続けてきた。同センターにおいては、24年3月から、同事業に従事する有償ボランティア会員の募集を開始したところであり、また、地域包括支援センターから聞き取り調査を行う中で、ワンコインサービスに適したメニューなどについて、各面から検討を行っている。

観光農業公園での農業を通じた体験プログラム

問 観光農業公園は本年11月オープン予定とのことであるが、オープンまでのスケジュールは。また、同園は農業を通じた体験ができる施設として位置づけられているが、同園での体験プログラムの内容は。

答 現在、農産物直売館、交流体験館などの建物の建築工事、設備工事を進めるとともに、多くの市民や観光客の方々に来園してもらうための広報・PR活動も行うなど、11月の開園に向けた諸準備を進めている。体験プログラムについては、年

間を通して季節の農作物の種まきや苗植えから収穫までの農作業体験のほか、収穫した野菜などを使った調理体験や加工体験などを計画しており、例として、そばの種まきや収穫体験、そば打ち、ソーセージ作り体験などを考えている。また、園内の遊歩道を生かした、動植物の観察などの自然体験、木工体験、環境学習棟を利用した循環型農業の学習、廃食油からバイオディーゼル燃料を作る工程の見学などのプログラムを予定している。



建設中の交流体験館

「生麦事件」から150年の節目にあたって

問 「生麦事件」「薩英戦争」から「明治維新」の一連の流れについて、映画化およびテレビドラマ化することへの見解は。

答 鹿児島を題材にした映画やテレビドラマが放映されることは、本市をアピールする上で大きな効果があると考えており、これまでも誘致活動やフィルムコミッション活動に取り組んできているところである。

今年「生麦事件」から150年であり、今後、明治維新150年となる平成30年までカウントダウン事業も実施することから、映画やテレビなどで取り上げられるよう、「維新のふるさと 鹿児島市」を関係団体とも一体となって広く情報発信していきたい。

旧5町域の合併効果

問 合併後8年間を振り返って、総合的な合併効果も含めた、市長の感想は。

答 平成16年11月1日の合併直後に市長に就任し、以来8年間、1市5町それぞれの地域特性を生かして、集積された高次都市機能と豊かな自然が調和するまちづくりを進めるため、新市まちづくり計画に盛り込まれた各種事業の着実な実施や、市民相互の交流の促進などに取り組んできた。

その結果、道路、学校、水道施設等の社会基盤の計画的な整備・改修が進み、また、グリーン・ツーリズムや地域資源を生かした経済振興など、新たな魅力が創出されてきているほか、公共交通の利便性の向上や、スケールメリットを生かした効率的な行財政運営も図られてきており、新市の「速やかな一体化」と「均衡ある発展」は着実に前進してきていると認識している。

市民の方々からは、合併の評価や課題などを含め、さまざまな意見、要望をいただいているので、今後とも、さらに、新しい魅力を持った鹿児島市の創造に、全力を傾注していきたい。

鹿児島中央駅西口地区の整備

問 鹿児島中央駅西口地区の整備を前進させるため、県、市、JR九州、日本郵政の4者による具体的な協議について提起する必要があると考えるが、市長の見解は。

答 新幹線の始発・終着駅である鹿児島中央駅周辺地域の都市機能を向上させる西口地区の整備に

ついては、本市のまちづくりの大変重要な取り組みの一つであり、鹿児島市の新たな魅力を創出するよう土地の利活用となることを望んでいる。

今後は、この取り組みを推進するため、県との協議において取り上げていきたいと考えている。

石巻市の可燃性がれき受け入れ

問 東日本大震災で発生した石巻市の可燃性がれきの本市での受け入れについて、市長の考えは。

答 被災された自治体に対しては、できる限りの支援を行ってきたいと考えており、これまでも救済物資の送付や石巻市への職員派遣など、最大限の支援を行ってきている。また、東日本大震災で発生した災害廃棄物については、原発事故に伴う放射能汚染に対する不安や風評被害の懸念が強いことなどにより、広域処理が進んでいない状況にあるというところは、十分認識している。しかしながら、一方で、災害廃棄物を受け入れるにあたっては、安全であるという確認がない限りは、市民の方々のコンセンサスを得ることは難しいと考えている。本市としては、「市民の健康や本市の環境に影響がなく、安全である」という確認がない限りは、災害廃棄物を受け入れられないと考えており、引き続き、国や県、他都市との連絡を密にしなが、情報収集に努めていきたい。

委員会から

星ヶ峯みなみ台土地購入事業

問 星ヶ峯みなみ台の土地を購入する補正予算を提案するに至った理由は。

答 住宅公社は、昭和26年11月に本市が設置した団体であり、本市の住宅施策を補完するものとして、これまで紫原団地や武岡団地など多くの宅地開発に取り組み、平成16年度からは、みなみ台で634区画、分譲面積約12万3100平方メートルの宅地分譲事業を実施している。

みなみ台の分譲は、当初、20年度までの5年間で終了予定であったが、主な購入層である30歳から40歳代のファミリー層の所得の伸び悩みや、分譲マンションや民間業者による宅地開発の増加等の影響を受け、計画どおりに進まなく、現在634区画の約20割にあたる132区画が未分譲となっている。

この基本的な認識は。

答

昨年の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を機に、現在、国において再生可能エネルギーの割合を引き上げ、原子力発電への依存度を可能な限り低減させる方向で見直しが進められているが、本市も、今年度スタートの第二次環境基本計画において、再生可能エネルギーの利用推進を重点プロジェクトに掲げているところである。環境リーディングシティ鹿児島を推進し、地球温暖化対策を進めるため、これまで以上に太陽エネルギーやバイオマス等の再生可能エネルギーの利用推進を図っていきたい。



このような中、住宅公社においては、23年度の事業を進めるにあたり、みなみ台の分譲地の販売見込みや事業計画等について検討した結果、これまでどおりの事業推進は難しいと判断し、本市をはじめ、弁護士・公認会計士等に相談する中で、経営実態を把握するための試算の一つとして、不動産鑑定士に時価評価を依頼したところ、債務超過状態にあることが判明したことを受け、23年12月に、そのことを本市に報告した。その後、住宅公社の設置者である本市としては、あらゆる面から検討を重ねた結果、これまで本市の住宅施策を補完してきた住宅公社が行っている事業を引き継ぐという方針を固め、みなみ台の分譲地を購入することとした。

市議会 あんな話・こんな話

「鹿児島アリーナ」誕生秘話

鹿児島アリーナは、旧鹿児島刑務所跡地に平成4年に建設され、今年で開館20周年を迎えます。その広場には石造りの旧鹿児島刑務所正門が残されており、かつての記憶を留めています。

明治時代に建設された鹿児島刑務所は、明治の五大監獄の一つでしたが、周辺の宅地化が進み、将来の都市計画に支障を生じる恐れがあるとして、昭和46年に鹿児島市が国に移転を申し入れました。

すると、国の方でも移転に積極的な対応を見せ、同所の敷地は市に譲渡し、市はこれの見返りとして新刑務所を建築するという「建築交換方式」により実施することになりました。

跡地利用には、各方面からさまざまな意見・要望が寄せられ、市議会でも大いに議論を呼びました。



旧鹿児島刑務所正門と鹿児島アリーナ

昭和60年の第1回定例会では議案が、「市は早く計画を発表せよ。いたずらに時期を遅らせると、かえって事業執行が妨げられることになるのではないかと、一向にはつきりしない当局の尻をたたいたこともあったようです。最終的には、後に策定された鹿児島刑務所跡地施設基本計画に沿って多目的アリーナが建設されることになり、鹿児島アリーナが誕生することになったのです。

を行った上で解散に向けて手続きを行うことが望ましいと判断した。

問 全国的に地価は下落傾向にあるが、みなみ台も同様の傾向ではないかと考えるが、時価評価と本市の購入価格の差額と本市が一般分譲価格で購入する理由は。

答 23年10月に住宅公社が不動産鑑定士に依頼して行った評価によると、今回購入予定の132区画の時価評価額の合計は20億8888万円となっており、本市の購入価格25億5109万円との差額は4億6221万円となるが、本市としては、みなみ台の分譲地については、土地の分譲価格を公表しており、住宅公社からの購入者はこの表示価格で購入していることから、同じ価格で購入することが適切であると考えた。

問 住宅公社が21年度からハウスメーカーに対して特別分譲（複数区画の購入とモデルハウスの建築を条件に、ハウスメーカーの販売費用や宣伝費等を加味した上で一定の値引きを行い販売する手法）の実施に踏み切った理由は。

答 住宅公社によると、20年度までの5年間、一般分譲が思うように進まなかったことから、販売方法を見直し、モデルハウス等の建築で街の熟成度を高めることにより、一般分譲の販売促進を図るために行ったものであり、採算上は厳しい面もあったが、一方で、その実施に踏み切らなければ相当の分譲地が残ったままの状態となり、さらに経営が厳しくなると判断したことによるものである。

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案	件名	自由民主党維新の会	自由民主党新政会	社民・市民フォーラム	公明党	自民みらい	民主市民クラブ	自由民主党	日本共産党	維新さつまの会	無所属A	無所属B	無所属C	結果
議	【第1回臨時会(5月)】													
	▼専決処分の承認を求める件〔鹿児島市税条例の一部を改正する条例〕	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	承認
	▼監査委員の選任について同意を求める件〔2件〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	【第2回定例会(6月)】													
	▼新たに生じた土地を確認する件〔鹿児島港(中央港区)内公有水面埋立地〕	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	可決
	▼町の区域の変更に関する件〔新たに生じた公有水面埋立地の中央港新町への編入〕													
	▼平成24年度鹿児島市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	
	▼鹿児島市国民健康保険税条例一部改正の件													
	▼鹿児島市交通事業の設置等に関する条例一部改正の件													
	案	▼鹿児島市水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例一部改正の件												
▼新たに生じた土地を確認する件〔鹿児島港(浜平川港区)内公有水面埋立地〕														
▼町の区域の変更に関する件〔新たに生じた公有水面埋立地の平川町への編入〕		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼工事請負契約締結の件〔鹿児島市立科学館改修展示物工事〕														
▼長の調査等の対象となる法人を定める条例制定の件														
▼鹿児島市税条例一部改正の件														
▼自動車購入の件〔高規格救急自動車2台〕														
▼鹿児島市火災予防条例一部改正の件														
▼鹿児島広域市町村圏協議会の廃止に伴う平成23年度同協議会歳入歳出決算について議会の認定を求める件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
▼専決処分の承認を求める件〔平成24年度鹿児島市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)〕		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
▼専決処分の承認を求める件〔平成24年度鹿児島市介護保険特別会計補正予算(第1号)〕														
▼教育委員会委員の任命について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件														

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名
自由民主党 維新の会	11人	霜出佳寿 さとう高広 瀬戸山つよし わきた高德	公明党	6人	しらが郁代 松尾まこと 上田ゆういち 長浜昌三
		柿元一雄 志摩れい子 谷川修一 中島蔵人	自民みらい	5人	小森のぶたか 崎元ひろのり
		幾村清徳 鶴 蘭勝利 平山 哲	民主市民クラブ	4人	伊地知紘徳 三反園輝男 ふじた太一 片平孝市
自由民主党 新政会	7人	奥山よしじろう 川越桂路 山口たけし 仮屋秀一	自由民主党	3人	堀 純則 古江尚子 入船攻一
		小森こうぶん 上門秀彦 長田徳太郎	日本共産党	3人	たてやま清隆 桂田みち子 大園たつや
			維新さつまの会	2人	米山たいすけ 大園盛仁
社民・市民 フォーラム	6人	中原 力 大森 忍 ふじくぼ博文 北森たかお	無所属A	1人	平山たかし
		森山きよみ 秋広正健	無所属B	1人	小川みさ子
			無所属C	1人	のぐち英一郎

委員会の構成

平成24年第1回臨時会において、常任委員会、議会運営委員会および特別委員会の委員の選任が行われました。新たな委員会の構成は下表のとおりです。
(平成24年5月15日現在)

委員会	定数	現員	委員(◎委員長 ○副委員長)	所管事項	委員会	定数	現員	委員(◎委員長 ○副委員長)	調査・審査事項	
常任委員会	総務消防	10人	10人	◎政田けいじ 谷川修一	総務局、企画財政局、会計管理室、消防局、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項	議会運営委員会	12人	12人	◎山口たけし 川越桂路	1 議会の運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項
				○大森 忍 三反園輝男					○大森 忍 柿元一雄	
	○中 原 力 小森こうぶん	○大園たつや 志摩れい子								
	○たてやま清隆 平山 哲	○小森のぶたか うえだ勇作								
	○崎元ひろのり 入船攻一	○伊地知紘徳 中島蔵人								
市民健康福祉	10人	10人	◎中島蔵人 志摩れい子	市民局及び健康福祉局の所管に属する事項	◎北森たかお たてやま清隆	特別委員会	12人	12人	○川越桂路 堀 純則	桜島火山の継続的な爆発に伴う降灰対策等について調査検討を行い、国・県の財政措置を含めた各種施策のより一層の充実強化を期すため、関係当局への意見反映をはかる。
			○古江尚子 森山きよみ		○米山たいすけ わきた高德					
○しらが郁代 大園盛仁	○さとう高広 伊地知紘徳									
○瀬戸山つよし ふじた太一	○しらが郁代 中島蔵人									
○井上 剛 長田徳太郎	○藪田裕之 上門秀彦									
経済企業	10人	10人	◎上田ゆういち ふじくぼ博文	経済局、農業委員会、市立病院、交通局、水道局及び船舶局の所管に属する事項	都市整備対策	12人	12人	◎崎元ひろのり 志摩れい子	本市が当面している都市整備問題(河川改修、港湾整備、バイパス建設、国道226号整備、鹿児島中央駅周辺の課題)について調査検討を行い、関係当局への意見反映をはかる。	
			○鶴 蘭勝利 のぐち英一郎					○大園盛仁 小森こうぶん		
○大園たつや 仮屋秀一	○中 原 力 幾村清徳									
○堀 純則 田中良一	○瀬戸山つよし 片平孝市									
○長浜昌三 幾村清徳	○大園たつや 長田徳太郎									
建設	10人	10人	◎伊地知紘徳 小森のぶたか	建設局の所管に属する事項	環境文教	10人	10人	◎川越桂路 松尾まこと	環境局及び教育委員会の所管に属する事項	
			○奥山よしじろう うえだ勇作					○北森たかお 山口たけし		
○霜出佳寿 上門秀彦	○さとう高広 柿元一雄									
○米山たいすけ 秋広正健	○藪田裕之 小川みさ子									
○わきた高德 平山たかし	○桂田みち子 片平孝市									

鹿児島市議会議員

新しく 選出された50人

任期：平成24年4月29日～平成28年4月28日

〔注〕●掲載順序は、議長・副議長以下、上段右から当選回数順
●氏名の下は年齢と所属党派
※党派名等
自民維新：自由民主党維新の会 自民新政：自由民主党新政会
社民：社民・市民フォーラム 公明：公明党
みらい：自民みらい 民主：民主市民クラブ
自民：自由民主党 共産：日本共産党
さつま：維新さつまの会 無所属：無所属
●氏名の左の付記は①住所 ②当選回数 ③職業
(平成24年5月15日現在)



副議長
森山きよみ (59) 社民
①花野光ヶ丘三丁目一三
②5回 ③市議会議員



議長
飯屋 秀一 (60) 自民新政
①吉野町四〇四六一二
②4回 ③市議会議員



蘭田 裕之 (55) みらい
①皇徳寺台三丁目一九二二二
②1回 ③市議会議員



しらが郁代 (54) 公明
①紫原五丁目一〇一〇二七
②1回 ③市議会議員



さとう高広 (41) 自民維新
①甲突町一九二〇一三〇五
②1回 ③市議会議員



中原 力 (38) 社民
①川上町七二六
②1回 ③市議会議員



米山たいすけ (34) さつま
①下伊敷三丁目一五一七
②1回 ③市議会議員



霜出 佳寿 (32) 自民維新
①東谷山三丁目三六一一
②1回 ③市議会議員



上田ゆういち (58) 公明
①坂之上三丁目二二一五八
②2回 ③市議会議員



松尾まこと (46) 公明
①清和一丁目一八一〇
②2回 ③市議会議員



大園たつや (34) 共産
①吉野町三三三六A二〇二
②2回 ③団体職員



桂田みち子 (58) 共産
①宮之浦町七三一一三
②1回 ③市議会議員



瀬戸山つよし (58) 自民維新
①光山三丁目一四一五
②1回 ③市議会議員



たてやま清隆 (56) 共産
①皇徳寺台三丁目一六一八
②1回 ③市議会議員



伊地知純徳 (52) 民主
①明和五丁目三三七一三
②3回 ③団体役員



小森のぶたか (51) 公明
①伊敷台七丁目二二一六
②3回 ③市議会議員



長浜 昌三 (49) 公明
①吉野町六〇〇五八
②3回 ③市議会議員



奥山よしろう (43) 自民新政
①花野光ヶ丘三丁目四五一六
②3回 ③市議会議員



わきた高徳 (67) 自民維新
①本城町三五九一八
②3回 ③行政書士



堀 純則 (64) 自民
①喜入前之浜町一〇一四一
②3回 ③農業



井上 剛 (42) みらい
①伊敷台四丁目二五一一五
②4回 ③市議会議員



のぐち英一郎 (40) 無所属
①玉里団地三丁目二二一七
②4回 ③市議会議員



川越 桂路 (40) 自民新政
①加治屋町一一二〇二〇三
②4回 ③市議会議員



ふじくぼ博文 (54) 社民
①田上一丁目八八
②3回 ③市議会議員



大森 忍 (54) 社民
①武岡四丁目三六一一四
②3回 ③市議会議員



崎元ひろのり (53) 公明
①薬師二丁目一九一〇二
②3回 ③市議会議員



うえだ勇作 (69) みらい
①西陵四丁目五一一一
②4回 ③市議会議員



志摩れい子 (68) 自民維新
①真砂町七六一一六
②4回 ③市議会議員



田中 良一 (64) みらい
①錦江台三丁目一四一一二
②4回 ③市議会議員



柿元 一雄 (63) 自民維新
①坂之上二丁目三九九一八
②4回 ③市議会議員



古江 尚子 (55) 自民
①上本町四一〇一五〇五
②4回 ③市議会議員



山口たけし (44) 自民新政
①山田町二二一一一
②4回 ③市議会議員



中島 蔵人 (61) 自民維新
①宇宿一丁目二一八
②6回 ③団体役員



政田けいじ (70) みらい
①常盤一丁目二四一四八
②5回 ③会社役員



小川みさ子 (59) 無所属
①桜ヶ丘六丁目二〇一九
②5回 ③環境写真家



大園 盛仁 (59) さつま
①大迫町三四八九
②5回 ③農業



谷川 修一 (49) 自民維新
①天保山町一七一五
②5回 ③市議会議員



北森たかお (70) 社民
①若葉町一一一三
②4回 ③団体役員



ふじた太一 (57) 民主
①武三丁目三一一七〇一
②7回 ③市議会議員



上門 秀彦 (57) 自民新政
①武岡一丁目二九一一一
②7回 ③市議会議員



鶴岡 勝利 (61) 自民維新
①小山田町三三七一三
②7回 ③市議会議員



幾村 清徳 (64) 自民維新
①原良二丁目七一六
②7回 ③市議会議員



小森こうぶん (62) 自民新政
①上之園町二二一一一
②6回 ③市議会議員



三反園輝男 (54) 民主
①星ヶ峯四丁目三八一一〇
②6回 ③会社員



平山たかし (68) 無所属
①東谷山三丁目三一一一
②11回 ③市議会議員



入船 攻一 (66) 自民
①下伊敷三丁目二二一三一
②8回 ③団体役員



秋広 正健 (68) 社民
①桜ヶ丘三丁目三七一七
②7回 ③団体役員



長田徳太郎 (63) 自民新政
①上福元町三三三〇
②7回 ③会社役員



平山 哲 (62) 自民維新
①名山町六一七
②7回 ③旅館業



片平 孝市 (61) 民主
①草牟田三丁目二二一五
②7回 ③市議会議員